様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

　第　　 号

　　　 年　 月 　 日

兵庫県知事 様

　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　 団 体 名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　　 　年度において、 　　 　　　 事業を下記のとおり実施したいので、補助金 　 円を交付願いたく補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）※収支予算書を省略する場合は、カッコ内には代替する書類の

名称を記載する。

２　事業の着工予定年月日 　 年 月 日

事業の完了予定年月日 　 年 月 日

３　添付書類

別 記

収 支 予 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注） 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 知事が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 兵庫県産業労働部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1)　法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2)　補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3)　交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4)　偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5)　暴力団等であるとき。

２ 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 知事は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

　　年　　月　　日

　　　兵　庫　県　知　事

○　○　○　○　○　　様

　　　　 住 所

　　　　　 団 体 名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　　番

電子メール

様式第２号（第４条関係）

補助金交付決定通知書

　 第 号

　　 年 月 日

（補助事業者名）　　様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　　　年　　　月　　　日付け　第　　　　号により申請のあった　　　　　　　　　　　　　事業補助金については、金 　　　　 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとす　る。

４　補助事業者は、補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、 年 月 日までに完了しなければならない。

６　補助金交付の条件は、前各項に定めるもののほか、次のとおりとする。

様式第２号の２（第４条関係）

補助金交付決定通知書

　 第 号

　　 年 月 日

（補助事業者名）　　様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　　　年　　　月　　　日付け　第　　　　号により申請のあった　　　　　　　　　　　　　事業補助金については、金 　　　　 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

うち支払時期と支払額が決定している概算払の内訳

　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとする。

４　補助事業者は、補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、 年 月 日までに完了しなければならない。

６　補助金交付の条件は、前各項に定めるもののほか、次のとおりとする。

別記様式（第４条関係）

**年度仕入れに係る消費税等相当額報告書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　兵庫県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話　　（　　　）　　　　－　　　　　番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　　年　月　日付け　第　　　号により交付決定通知のあった　　　　　　　　　事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金確定額　　　　　　　　　　 金 　　　　　　　　円

（　年　月　日付け　第　　　　号による額の確定通知書）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　 金　 　 　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　 金　 　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（ ３ － ２ ）　 　　 金　 　　　　　　　円

様式第３号（第７条関係）

補助金変更交付申請書

　第 号

　　 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団体名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　　年　　月　　日付け　第　　　　号により補助金交付決定通知のあった　　年度

　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、承認願いたく補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

変更の理由

以下補助金交付申請書の様式に準じる。

※　補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

様式第４号（第７条関係）

補助金変更交付決定通知書

　第 号

　 年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　　年　　月　　日付け　第　　　　号により変更申請のあった　　年度 事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記変更申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

２　変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費 　 円

補助対象経費 　 円

補助金の額 　円

今回増（△減）額決定額 　円

３　補助金交付の条件等については、上記のほか、 年 月 日付け 第 号の

　　　　　　　事業補助金交付決定通知書第３項から第６項までに定めるとおりとする。

様式第５号（第８条関係）

補助事業中止（廃止）承認申請書

　第 号

　　 年 月 日

兵庫県知事 様

　　　　　　　住 所

　　　　　　　団体名

　　　　　　　代表者名

　　　　　　　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

　　　　　　　電子メール

　　年　　月　　日付け　第　　　　号により交付決定のあった　　年度

事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　廃止予定年月日 　 年　 月　 日

中止予定期間 　 年　 月 　 日から 　 年　 月　 日まで

様式第６号（第８条関係）

補助事業中止（廃止）承認通知書

　 　 第 号

　　 年 月 日

（補助事業者名）　　　　様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

年 月 日付け 第 号により補助事業の中止（廃止）申請のあった 年度 　 事業補助金については、当該申請のとおり承認することに決定したので通知します。

様式第７号（第９条関係）

補助事業遂行困難状況報告書

　第 号

　　 年 月 日

兵庫県知事 様

　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　 団体名

代表者名

　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

　　　　　　　　　 　 電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった　　年度 　　 事業については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第８号（第１１条関係）

補助事業実績報告書

　第 号

　　 年 月 日

兵庫県知事 様

　　　　　　 住 所

　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　 代表者名

　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

　　　　　　　　　 　電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった　　年度 　　　　 事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

以下補助金交付申請書の様式に準ずる。

（注）申請内容を上段に（ ）書で記入し、実績をその下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注） １　収支の計は、それぞれ一致する。

２　県補助金は、見込額を記入する。

様式第９号（第１３条関係）

補助金額確定通知書

　第 号

　　 年 月 日

（補助事業者名）　　　　　　様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

年度 　　　　 事業補助金として下記のとおり補助金を確定したので通知します。

記

　確 定 額 　　　 金 　　　 円

様式第１０号（第１４条関係）

補助金請求書

金 円也

ただし、 年度 補助金

　　　 補助金(変更)交付決定額 円

　　　　 　　補助金確定額 　　 円

既受領額 円

今回請求額 円

（注）補助金交付決定額は、事業途中で金額の変更があった場合は最終変更後の交付決定額を記載し、補助金確定額は、補助金確定通知があった場合のみ記載する。

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

　　　 　　 年　 月　 日

補助金変更交付決定通知 　第 　　 号

　　 　　 　年　 月　 日

補助金確定通知 　　第 　　 号

　　 　　　 年　 月　 日

（注) 補助金変更交付決定通知及び補助金確定通知は、当該通知があった場合のみ記載する。

上記のとおり、補助金を精算（概算）払によって交付されたく、 年度補助金交付要綱第１４条第１項（第２項）の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　 年 月 日

兵庫県知事 様

　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

　　代表者名

　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

　　電子メール

　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

　　電子メール

（添付書類）

様式第１０号の２（第１４条関係）

補助金概算払請求書

金 円也

概算払の内訳　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

ただし、 年度 補助金

　　　　　　 補助金交付決定額 円

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

　　　 　　 年　 月　 日

上記のとおり、補助金を概算払によって交付されたく、 年度補助金交付要綱第１４条第３項の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　 年 月 日

兵庫県知事 様

　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

　　代表者名

　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

　　電子メール

　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

　　電子メール

（添付書類）

様式第１１号（第１５条関係）

補助金交付決定取消通知書

　第 号

　　 年 月 日

（補助事業者名）　　　　様

兵庫県知事

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

年 月 日付け 第 号により申請のあった　　　　　　　　　　　　　事業補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　補助金額 　　　　 円を取り消す。

２　事業に要するに経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　　　　 補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

（取消しの理由）